

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：川崎医療福祉大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

二種免許状所有者が中心である現職の幼稚園教諭に対して、2019年度～令和3年度に実施した事業に引き続き、幼稚園教諭一種免許状上進のための免許法認定講習を開設・実施することにより、地域の幼児教育の質の向上に寄与する。2019年度から数えて4年目となる令和4年度は、令和3年度の10単位取得達成者に引き続き、本事業において10単位を取得し資質を向上させた一種免許状取得者（主に令和2年度に受講を開始した幼稚園教諭等）を輩出する。また免許法認定講習の枠組みや内容を満たしつつ、対面とオンライン型を組み合わせた講習の実施方法及び現場の経験を踏まえた往還型講習について検討し、文部科学大臣の認定を受けた上で実施するとともに、科目や内容に応じた効果的な学習方法等について検証する。

(2) 事業概要

2019年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業を実施するにあたり、岡山県教育委員会に確認したところ、岡山県における幼稚園教諭免許状の一種免許状への上進を希望する教員が多いことが判明した（職歴10年以上の教員112人の内、明確な上進の希望を有する49人と、上進を検討している30人の、合わせて79人（70%強）が上進を希望・検討している）。そこで、当該教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大し、地域の幼児教育力の向上に寄与することを目指し、2019年度～令和3年度における認定講習の開発・開設に関する文部科学省の委託事業を受託し実施した。外部有識者（岡山県国公立幼稚園・こども園長会会長、岡山県私立幼稚園連盟理事長、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会会長、他大学幼稚園教諭養成課程設置校教授）と本学代表者（幼稚園教諭養成課程をもつ学科の学科長・教授）を構成員とした令和3年度第2回検討委員会を、令和4年1月29日に開催し、令和4年度「幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）」に応募し、引き続き本学において免許法認定講習を開設・実施することにした（図1）。

■令和4年度検討委員会の構成■（※委員長は2019～令和3年度事業に引き続きEが務めた）

A：岡山県国公立幼稚園・こども園長会（会長：岡しきぶ）

B：岡山県私立幼稚園連盟（理事長：光岡美恵子）

C：全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会（顧問：猪木直樹）

D：岡山大学大学院教育学研究科発達支援学系幼児教育講座（教授：高橋敏之）

E：川崎医療福祉大学子ども医療福祉学科（教授：橋本勇人（事務局長））

【検討委員会の活動内容】

免許法認定講習の枠組みや内容を満たす講習の開発及び運営に関する助言・評価

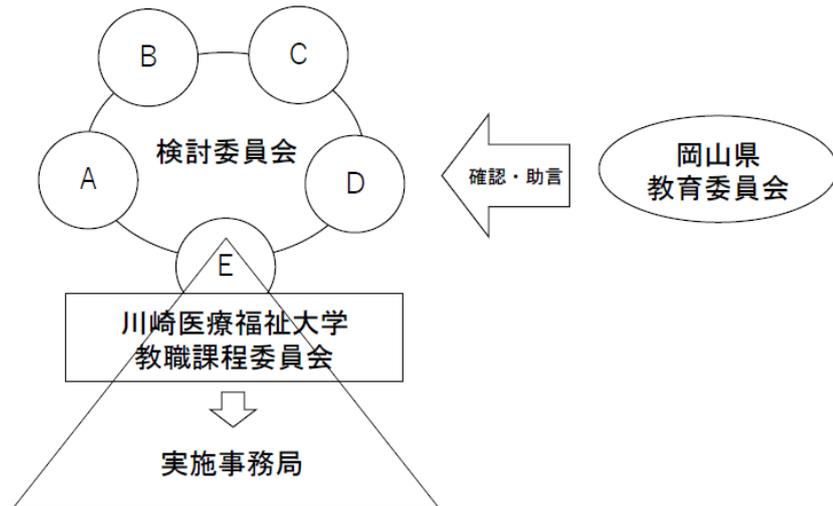


図1 検討委員会、実施事務局、関係委員会等との関係

本学における2019年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業は、3年間で幼稚園教諭一種免許状を取得できるよう講習（2019年度～令和3年度開設：全10講習10単位）を開設予定としたものであった。募集期間終了後、複数の教諭や教育委員会から問い合わせがあったことから、令和2年度から、同様の3年間の講習（令和2年度～令和4年度開設：全10講習10単位）を新たに開設し、2019年度受講できなかった上進を希望する教員が幼稚園教諭一種免許状を取得する機会を拡大した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、夏季休業期間が短縮される等の園の状況により受講できなかった受講者が存在した。そこで、令和3年度においては、上記の2019年度・令和2年度受講開始者用の講習を引き続き実施するとともに、令和3年度からの受講を希望する新規の参加者についても参加を可能とし、令和3年度から3年間で10単位を受講できるよう講習（令和3年度～令和5年度開設：全10講習10単位）を計画した。

2019年度に事業を開始後3年目にあたる令和3年度には、2019年度受講開始者の内30人が12年以上の経験と合わせて上進するために必要となる10単位の単位を取得した。2019年度受講開始者の内数人は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急対応等の業務や体調不良等のため幾つかの単位を取得することができなかった。また令和3年度受講開始者の中には、令和3年度開講の全講習（7単位）を取得した保育者も存在した。これらの保育者からは、令和5年度に計画されていた講習の前倒しを希望する声が複数聞かれた。そこで、計画4年目にあたる令和4年度は、令和2・3年度に受講を開始した講習2・3年目の受講者を主な対象とし、2019年度受講開始者も受講可能な5単位の講習を実施することとした（図2）。

	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
2019年度 受講開始 コース	<1年目> 3単位の受講	<2年目> 4単位の受講	<3年目> 3単位の受講	計10単位 上進		
令和2年度 受講開始 コース		<1年目> 3単位の受講	<2年目> 4単位の受講 [共通開設]	<3年目> 3単位の受講 [共通開設]	計10単位 上進	
令和3年度 受講開始者			4単位の受講	5単位の受講	1単位の受講	計10単位 上進
開設単位数	3単位	7単位	<1年目> 7単位	<2年目> 5単位	<3年目> 1単位	

図2 受講・上進のイメージ

本事業で取り組む課題の1つは、これまで事業を展開する中で遠隔地に居住・勤務する保育者や産休・育休中の受講者等の保育者からの希望が多かった遠隔講習で実施可能な講習の開発である。遠隔講習が産休・育休中のキャリアアップ支援策としても有用となる可能性があることから、ICT機器を用いた同時双方向型のオンラインで実施可能な新たな研修効果の高い講習方法の開発に取り組んだ。この目的を達成するために、認定講習参加者とは別に、地域の幼稚園教諭等に調査への参加・協力を要請し、研修としての参加希望者を無償で受入れ、グループワークを交えたオンライン講習の効果向上について検討した。

オンライン講習の内容は、本学科の特徴である発達障害児のケアと発達支援に関するものとした。本学子ども医療福祉学科は、元・国立特別支援教育総合研究所所長・理事長の助言のもとに設立された川崎医療短期大学医療保育科を前身としており、「あらゆる子どもに幼児教育・保育を」を理念としている。本学子ども医療福祉学科の特徴を生かし、OECDによる2018（平成30）年の国際幼児教育・保育従事者調査（日本の実施機関：国立教育政策研究所幼児教育研究センター）で示された保育者の専門性向上（現職研修等）のニーズのうち最も大きな「特別な支援を要する子供の保育」について、オンラインでの講習を開発・開設した。講習の講師は、本学科独自の発達障害児保育に関する実習（PBL）を担当するとともに周辺市町村の園を訪問しアドバイスを実施している教員が務め、発達障害児の事例をもとにした支援計画を作成するグループワークをオンラインで実施し、発達障害児を含めた幼児への個別支援及びインクルーシブ保育に関する地域の保育者の教育力向上に寄与できるよう努めた。

また新型コロナウイルス感染症の影響で園外の保育者と交流する機会が少なくなっている現状を鑑み、本事業のもう1つの課題として、往還型講習の開発・実施を設定した。往還型の講習は令和3年度に実施した経験があるが、各領域の専門的知見をもつ大学教員からの助言や講評が学びとなったとの声が多かった。令和4年度においても、間隔を空けて複数日にわたり講習を実施することにより、講習での取り組みと園での実践の往還の中でPDCAサイクルに則った保育実践力の向上を図ることとした。令和3年度の講習では、参加者が多数となったため大学教員から

の助言や講評を受けるための十分な時間を確保できなかった。令和4年度においては講習参加可能人数を令和3年度の半数以下に設定し、他の保育者の事例について聞くことができる場を確保しつつ、各領域からの専門的知見の提供を受ける機会をもつことができるような講習となるよう努めた。

これらの中堅教員の経験内容を踏まえた科目内容の開発や円滑な実施・運営について、関係団体（岡山県国公立幼稚園・こども園長会、岡山県私立幼稚園連盟）と連携するとともに、受講申込み手続き等の周知についても連携を図ることにより、幼稚園教諭一種免許状の取得に繋がる講習の受講を促進できるよう努めた。

【実施事務局の構成】（※全て、川崎医療福祉大学医療福祉学部子ども医療福祉学科教員）

氏名	職位	学位	専門分野等	備考
橋本 勇人 (事務局長)	教授	博士 (医療福祉学)	法学、日本国憲法 保育者のキャリア形成 教職概論	法学修士 日本保育学会理事 日本保育学会第70回大会実行委員長
尾崎 公彦	教授	芸術学 修士	美術教育、造形表現 保育内容「表現」 幼児図画工作	玩具福祉学会理事 倉敷美術協会副会長 日本保育学会第70回大会実行委員
中川 智之 (副事務局長)	教授	博士 (学校教育学)	幼小の接続 教育方法の理論と実践 保育内容「人間関係・環境」	日本保育学会第70回大会実行委員・ 副事務局長 くらしき幼児教育ネットワーク委員
北澤 正志	准教授	文学士	日本語教育 幼児国語	岡山県 NIE 実践指定校実践代表者 元・全国進路指導会議企画委員 (H20 岡山県代表)
笹川 拓也	准教授	博士 (社会学)	社会学、社会福祉学 福祉行財政と福祉計画 地域福祉の理論と方法	日本保育学会第70回大会実行委員
森本 寛訓	准教授	博士 (臨床心理学)	心理学 教育相談	公認心理師、臨床心理士 日本保育学会第70回大会実行委員
青井 則子	講師	学術学士	音楽表現 保育内容「表現」	日本保育学会第70回大会実行委員
重松 孝治	講師	修士 (教育学)	特別支援教育 特別な教育的ニーズの 理解とその支援	岡山県立岡山東支援学校学校評議員 岡山市障害児保育巡回相談員 倉敷市教育委員会特別支援教育専門家チーム
岡正 寛子	講師	博士 (医療福祉学)	保育学（子ども環境学） 乳幼児期の成育環境整備 保育内容「人間関係・環境」	日本保育学会第70回大会実行委員 元・備前市職員 社会福祉士
藤澤 智子	講師	博士 (健康科学)	健康科学、社会福祉学 保育内容「健康・表現」	元・長野県立須坂病院地域医療福祉連携室 MSW 元・社会福祉法人森と木 支援員兼相談員
松本 優作	助教	修士 (社会福祉学)	発達障害児支援に携わ る専門職の技能開発	日本保育学会第70回大会協力スタッフ
種村 暁也	助教	修士 (社会福祉学)	保育内容「言葉」 教育実習・実習指導	日本保育学会第70回大会協力委員
星野さくら	助教	学士 (子ども医療福祉学)	保育内容「人間関係」 教育実習・実習指導	幼保連携型認定こども園かわさきこども園保育教諭

【実施事務局の活動内容】

免許法認定講習それぞれの枠組みや内容を満たす講習並びにオンライン講習及び往還型講習を開発し、講習を開設・実施した（オンライン講習の当日のサポートは、岡正寛子講師、藤澤智子講師、松本優作講師、種村暁也助教が主に務めた）。

※事務的なサポートは、2019年度～令和3年度と同様に、これまで免許法認定講習及び免許状更新講習の実績があり、ノウハウの蓄積のある川崎医療福祉大学事務局教務課が担当した。

【オンライン講習支援チーム】

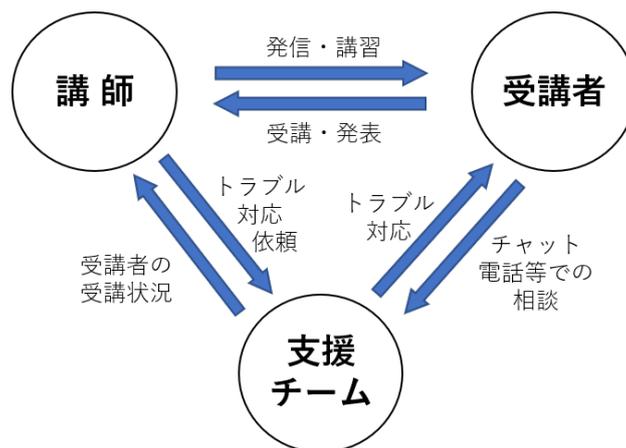


図3 オンライン講習支援チームの役割

(◎チーム長、○副長) ◎重松孝治講師、○岡正寛子講師、○藤澤智子講師
松本優作講師、種村暁也助教、星野さくら助教

実施した講習は下記の通りである。

【講習①：発達障害児のケアと発達支援】（オンライン）

日程：8/17・24（計2回開講）

【講習②：教育方法の理論と実践】

日程：8/19, 12/28（計2回開講）

【講習③：学習心理学】

日程：8/26, 1/7（計2回開講）

【講習④：保育内容研究】

日程：8/27, 9/3, 11/5, 12/27（計4回開講）

実施にあたっては、本事業の周知のための案内チラシを、関係団体（岡山県国公立幼稚園・こども園長会、岡山県私立幼稚園連盟）と連携し、各園に郵送等にて配布した。

(3) 成果

令和4年度幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究）を受託し、令和4年度、開講した認定講習は4講習（5単位）であり、各講習の内容、申込者数、受講者数は下記の通りである。いずれの講習も受講者の上限は

20名、受講料は6,000円とした。なお、夏季に集中して実施した講習「発達障害児のケアと発達支援」はオンラインで開設し、調査研究への協力者については認定講習とは別に無償で受け入れた。

【講習①：発達障害児のケアと発達支援】（オンライン）

内容：発達障害児のケアと発達支援について、幼稚園などの現場で出会うことの多い発達障害児の理解と支援の実際、自閉スペクトラム症の理解と支援の実際、発達障害の概要、障害理解と支援、TEACCH自閉症プログラムの構造化のアイデア、映像を用いた観察・評価、グループワークによる支援計画の立案、子どもに対する指導等を主な内容としている。

日程：8/17・24（計2回開講）

申込人数：12名、受講者数：12名、単位取得者数12名

【講習②：教育方法の理論と実践】

内容：教育方法の理論と実践について、教育の目的・対象・使用可能な教材（環境を含む）、教育方法の歴史、幼児教育における教育方法の特質、幼児教育における学びのデザイン、幼児教育における教材・教材研究、活動と環境の再構成、様々な評価方法、保育実践の検討・向上の方策（PDCAサイクル）等を主な内容としている。

日程：8/19, 12/28（計2回開講）

申込人数：7名、受講者数：7名、単位取得者数7名

【講習③：学習心理学】

内容：学習心理学について、学習心理学の基礎（発達心理学の基本的な知見を含む）、古典的条件づけ、道具的条件づけ、学校教育場面での実践的な問題、教育と学習に関する心理学の観点から見た幼児教育の特質、幼児・児童・生徒の心身の発達、学習に関するプロセス等を主な内容としている。

日程：8/26, 1/7（計2回開講）

申込人数：7名、受講者数：7名、単位取得者数7名

【講習④：保育内容研究】

内容：保育内容研究について、幼児教育の動向を踏まえた幼稚園教育要領に関する理解、各領域の保育内容指導法（情報機器及び教材の活用を含む）及び指導上の留意点、幼稚園教育において育みたい資質・能力（「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を含む）、各園の教育目標と具体的な保育との関連、幼児の実態に応じたねらいの設定及び指導方法、教材の活用等を主な内容としている。

日程：8/27, 9/3, 11/5, 12/27（計4回開講）

申込人数：6名、受講者数：6名、単位取得者数6名

対面での講習については、実施するにあたり、直前2週間の体調不良等の確認について記した書類を提出していただくとともに、受付で体温測定を実施した。また、手指の消毒、黙食等の感染予防対策へのご協力をお願いし、本学講習による感染者の発生等はない状況で事業を推進することができた。

令和4年度においては、令和5年度に開設予定だった2講習（2単位）を前倒しして、4講習（5単位）を実施したため、10単位達成まで数単位となっていた受講者は、講習を選択して受講

することが可能となった。その結果、講習の参加人数は分散することとなり、1 講習あたりの参加人数が令和 3 年度よりも少ない人数となった。そのためもあつてか、対面での講習に、令和 3 年度よりも安心して参加している様子だった。遠隔で実施した講習の参加者からは、遠隔で安心して講習やグループワークに参加できたこと、グループワークを通して久しぶりに他園の保育者と交流できたことを喜ばれる声が多数聞かれた。講習のアンケート評価（1～4）の結果は、対面講習も遠隔講習も総じて 3.5 以上の高い評価であった。

本事業の課題として取り組んだ遠隔講習では、Zoom と Google Jamboard を用いたグループワークを組み入れた同時双方向型のオンライン講習を実施した。ICT 機器に対する苦手意識をもつ保育者も参加できるようにするために、事前に Zoom と Google Jamboard の使用方法に関する操作説明会・体験会を開催した。また調査研究への協力者については、2 人 1 組でも参加できるようにし、ICT 機器を使用する負担感をできる限り軽減することができるように努めた。実際の講習日には、上述のオンライン講習支援チームが電話も用いて対応することにより、講師や参加者同士の交流が円滑に進むように配慮した。

講習で用いた Google Jamboard は、遠隔で異なる場所にいる参加者が、同じ画面を見ながら全員で操作することができるものである。講習では、発達障害をもつ子どもの映像を視聴した後に、発達障害のある子どもの特徴（強み・弱み）についてグループでまとめたり、視聴した子どもの活動を評価し当該児の特徴を把握したり、周囲の環境構成や指導・支援を評価したりする中で、発達障害や特徴に応じた指導・支援についての理解を深めた。その後、それらの学びに基づいて支援計画を作成したり、様々なイラストを動かしながら物の配置等の環境構成や指導・支援上の留意点を考えたりする活動を行った。これらのプロセスの中で、それぞれの子どもの障害特性に配慮した上でできる様々な支援・指導の形を共有することができた。

参加した保育者からは、ICT 機器を用いてグループワークを組み入れた同時双方向型のオンライン講習は好評であった。ICT 機器を用いたグループワークに不安を感じていた方も、事前の説明会へ参加したり、講師が作成した視覚的に把握しやすい説明書を用いたりすることや、練習を兼ねて簡単な操作で可能な演習から徐々に複数の操作が必要なグループワークへと進めていく進行上の工夫により、すぐに使えるようになったとのコメントが多かった。ICT 機器のトラブルがあった際等にもオンライン講習支援チームの対応により円滑に講習に参加・復帰できたようで、支援チームに対する感謝の声も多数寄せられた。

Jamboard を用いた演習を講習に組み込むことにより、参加者同士の交流が活発になり、他の保育者の様々な考え方を知る機会となったようである。コロナ禍でたくさんの人が集う研修になかなか参加し辛い状況もあり、他園や通常では出会えない県外の先生方との交流、幼稚園・こども園・教育委員会等の様々な場で勤務する同業者との交流が、研修効果を高めたと感じている参加者も多かった。Jamboard を用いた演習は概ね好評であり、主体的・対話的で深い学びを促進することができたと考えられる。

また、ICT 機器を使用した講習のメリットとして、園や自宅から講習に参加することができる点を挙げる参加者も多かった。その理由としては、コロナ禍によるたくさんの人が集う会場での参加の難しい状況、講習会場に行くための交通費・時間の節約、勤務の関係での職場からの離れづらさ、同じ園から複数人が参加できること、育休中でも参加できること等が挙げられた。保育

業界は特にアナログな業界とよく耳にするが、保育の講習でオンライン(ICT)を活用することで、教師の質も向上、働き方改革にもつながると感じた、との思いを表現する参加者も存在した。

本事業のもう1つの課題として取り組んだ往還型の講習についても受講者の評価は高いものであった。令和3年度は50名弱の受講者があったが、令和4年度は6名での講習となり、8月から12月へと計4日間の講習の中で演習を進めていくことにより、参加者同士の関係が徐々に深まり、互いの保育実践等に関して検討し合うことがしやすい環境となったようである。

講習前半は講義型を主とした講習により保育内容の理論や指導上の要点に関する理解を深め、後半はそれぞれの参加者が実践した保育について検討・省察し発表する中で保育実践力の向上を図る講習とした。具体的には、4日間の講習前半の2日間において各領域に関する理論やそれぞれの領域の指導上の要点等に関する講習を受講した後に、それぞれの勤務する幼稚園等で保育実践を行い、その保育実践に関する記録を3日目の講習に持ち寄りグループワークも交えて検討・省察した。そして、検討・省察により得た学びをまた持ち帰って、それぞれの幼稚園等で保育実践を重ね、講習最終日となる4日目に再び持ち寄り検討・省察するという往還型の講習に取り組んだ。

受講者にとっては、本学における講習と実践現場との往還を交えた後半部分が特に印象深い学びとなったようである。受講者らは、こども園に勤務する保育者の3歳未満児の保育実践や、地域の未就園児と保護者を招いての保育実践、園全体で取り組んだ保育実践等の他の保育者の実践などから大きな刺激を受けたとのことだった。また、他の保育者からのコメントや、講師陣からの質問を交えた助言からも様々な学びを得ることができたとのことだった。

加えて、自身の実践について振り返って文章でまとめたり、発表時に自分の言葉で伝えたりすることにより、どこか漠然だった自身の考えや思いを明確にすることができたとのことだった。また、講師陣や他の受講生からの意見や評価を聞くことにより、今後の課題に気付いたり、自身の考えや保育に少し自信をもったりすることができたとのことだった。他にも、ねらいを意識して子どもを観察したり関わったりする大切さや、実践の中で子どもの姿に合わせて遊びを変えたり環境を再構成したりする大切さ、1回遊んで終わりではなく振り返り次に生かせるよう保育の工夫をし続けていくというPDCAサイクルの大切さを学ぶことができたという受講生もいた。

中でも特に、講習の運営や講師を務めた教職員にとってうれしかったことは、保育職の楽しさや魅力を改めて感じたという話や、これからも保育の仕事が続けていきたいと感じたという話を、複数の受講者から聞くことができたことである。保育者同士の横のつながりの大切さを講習に参加する中で実感し、熟練・中堅・初任等の経験年数による縦の繋がりも大切にしながら、自園での温かい保育者集団を形成していきたいという思いも寄せられた。

本学における事業は、受講する幼稚園教諭等の負担を考慮し、12年以上の経験と合わせて上進するために必要となる10単位の単位を3年間で取得する計画(年間3~4単位の取得)としていた。2019年度の初年度事業から4年間が経過する令和4年度事業終了時点における10単位以上の単位取得達成者は、令和4年度の新たな取得達成者11名を含め41名となった。この他、9単位取得者は5名、8単位取得者は1名、7単位取得者は1名、6単位取得者は1名となった。受講者の状況から考えると、年間3~4単位を取得するという計画は概ね現実的であったと考えられる。受講者からは、令和5年度開設予定の講習受講を希望する声も複数聞かれた。

(4) 今後の課題・展望

パソコン等の ICT 機器をあまり使用したことがないと思われる受講者 1 名からは、話を聞くことはできるが操作するのは大変だったという声が聞かれた。また、公立園においては市町村により接続環境（インターネットの接続に関するセキュリティー面の設定）が異なり、Zoom の接続はできるが Google Jamboard は使用できない参加者も存在した（園の ICT 機器で Zoom に接続し、個人所有のタブレットで Google Jamboard に接続するという方法での講習参加となった）。オンライン講習支援チームが対応することにより、講習やグループワークへ全員参加することはできたが、タブレットを用いた参加者は、パソコン・ノートパソコンに比べタブレットの機種の設定がそれぞれに異なるため苦戦されており、パソコン等に比べると支援チームの対応も時間がかかるものとなった。加えて、パソコン・ノートパソコンは、タブレットとは異なり、Zoom と Jamboard の画面を左右に並べて同時に視聴・操作することができるため、円滑にグループワークを進めやすいというメリットがあることも分かった。今後、遠隔講習を実施するのであれば、パソコンあるいはノートパソコンに機種を絞っての講習を実施し、さらに円滑な講習の運営方法を検討したい。

また、令和 4 年度の遠隔講習への参加者から、参加者自身はより ICT を身近に感じ今後も利用していきたいと思ったが、高齢の方やネット利用の経験があまりない人にとっては、難しい方法だと思うので、その方々は ICT を使わず現地で参加できるようリアル講習と、ICT 機器を用いた遠隔講習を同時に受けることができれば、講習に参加しようと思う方はたくさん増えるのではないかという声も届いた。令和 5 年度以降、本事業と同様の事業を受託するような機会があれば、指摘のあったハイブリッド型の講習にも取り組んでみたい。